2025年６月期　第３四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名　株式会社マクロミル　上場取引所　東
コード番号　3978　URL　https://www.macromill.com
代表者　（役職名）取締役兼代表執行役社長CEO　（氏名）佐々木　徹
問合せ先責任者　（役職名）執行役CFO　（氏名）橋元　伸太郎　TEL　03-6716-0706

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	34,724	1.3	5,095	9.2	5,354	11.6	3,620	15.7	3,124	27.6	2,387	△39.6
2024年6月期第3四半期	34,262	8.1	4,666	△4.0	4,796	2.4	3,129	△8.1	2,449	△7.7	3,952	28.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円　銭	円　銭
2025年6月期第3四半期	82.45	81.84
2024年6月期第3四半期	64.11	63.79

（参考）

	事業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	5,881	6.7	7,384	4.7
2024年6月期第3四半期	5,513	13.5	7,053	8.5

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	98,322	46,755	42,212	42.9
2024年6月期	89,205	45,799	40,741	45.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2024年6月期	ー	12.00	ー	15.00	27.00
2025年6月期	ー	0.00	ー		
2025年6月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

2025年3月19日付で公表した「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、TJ1株式会社による当社の普通株式等に対する公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となることが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2025年6月期の連結業績予想は記載しておりません。

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　ー　、除外　　ー社（社名）　ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　IFRSにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	40,630,500株	2024年6月期	40,480,500株
②　期末自己株式数	2025年6月期3Q	2,693,427株	2024年6月期	2,676,235株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	37,895,996株	2024年6月期3Q	38,202,312株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)　当社グループは、2016年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。

(2)　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3)　その他の海外事業セグメントをToluna社へ譲渡した譲渡対価として当社がToluna社の株式の17.4%等を取得していることから、2023年6月期第4四半期よりToluna社は当社の持分法適用会社となっております。当社グループの事業パフォーマンスを示すため、2024年6月期第1四半期より営業利益からTolunaにかかる持分法投資損益を除いた金額を事業利益として記載しております。加えて、2024年11月14日に「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」を公表しており、2025年6月期第2四半期からは本公開買付けに係る費用を除いて事業利益を算出しております。

(4)　(3)をふまえて2024年6月期第1四半期より、EBITDA＝事業利益＋減価償却費及び償却費＋固定資産除却損＋減損損失として計算しております。

(5)　EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。

(6)　EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約四半期連結損益計算書 …… 8
【第３四半期連結累計期間】 …… 8
（３）要約四半期連結包括利益計算書 …… 9
【第３四半期連結累計期間】 …… 9
（４）要約四半期連結持分変動計算書 ……10
（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（セグメント情報） ……13
（営業費用） ……15
（重要な後発事象） ……16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①　経営環境に関する説明

当社グループが属するマーケティングリサーチ市場は、業界の垣根を越えた融合が進み、デジタルデータの収集・分析を行う企業や、コンサルティング・レポート提供を行う企業など、関連する周辺業界の売上を含む「インサイト産業」として再定義されており、日本における2023年度のインサイト市場は4,499億円（前年同期比4.2％増）と試算されています。（注1）

こうした経済・市場環境のもとで、当社グループは主力事業であり収益性の高いオンライン及びデジタルリサーチの成長を追求するとともに、生産性の改善を推進しています。また、将来の売上及び利益を牽引する事業を育成するため、アジア地域及びグローバルリサーチの強化や、データコンサルティング事業の拡大、さらにサブスクリプションモデルでの新規ソリューションの提供を開始するとともに、持続的な売上成長や利益改善のため、リサーチ基幹システムの刷新等を通じた事業モデルの変革を継続しています。

②　経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。（注2）

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、日本事業が堅調に推移し、34,724百万円（前年同期比1.3％増）となりました。また、増収に加えて、日本事業において生産性の改善が進展した結果、EBITDAは7,384百万円（前年同期比4.7％増）、事業利益は5,881百万円（前年同期比6.7％増）となりました。

営業利益については、2024年11月14日に「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」で公表の公開買付け等に係る費用が発生した一方で、Toluna社への持分法投資損失が前年同期と比べ縮小したことにより営業利益は5,095百万円（前年同期比9.2％増）となり、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益についても増益となりました。

連結経営成績 （単位：百万円、別記ある場合を除く）	2024年6月期 第3四半期 連結累計期間	2025年6月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	34,262	34,724	+462	+1.3％
日本事業　売上収益	29,656	30,325	+669	+2.3％
韓国事業　売上収益	4,606	4,399	△207	△4.5％
EBITDA（注3）	7,053	7,384	+331	+4.7％
事業利益（注4）	5,513	5,881	+367	+6.7％
日本事業 事業利益（注4）	5,308	5,886	+578	+10.9％
韓国事業 事業利益	205	△5	△210	―
一部の持分法による投資損益（△損失）（注5）	△847	△440	+407	―
公開買付けに係る費用（△支出）（注6）	―	△345	△345	―
営業利益	4,666	5,095	+429	+9.2％
税引前四半期利益	4,796	5,354	+557	+11.6％
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,449	3,124	+675	+27.6％

i．日本事業セグメント

日本事業において注力領域と定めているオンライン及びデジタルリサーチは、前期からの積極的な営業活動及び提案営業を継続し、新規顧客開拓及び既存顧客企業との関係性の強化が進み、売上収益は12,073百万円（前年同期比3.1％増）となりました。

戦略投資領域と定めているグローバルリサーチ、コンサルティング、新規事業等に係るサービスは、グローバルリサーチが軟調に推移するもコンサルティングが好調に推移し、売上収益は5,443百万円（前年同期比2.6％増）となりました。

基盤強化領域と定めているオフライン及びデータ提供、その他広告代理店等の合弁事業を営む子会社群は、広告代理店等の合弁事業が堅調に推移し、売上収益は12,809百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

費用面については、社内リソースの生産性改善や業務の内製化に努め、外注費は前期を下回る水準まで抑制することができています。

その結果、日本事業の売上収益は30,325百万円（前年同期比2.3%増）、Toluna社への持分法投資損失440百万円及び公開買付に係る費用345百万円を除いた事業利益は、生産性改善の効果により5,886百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

ii. 韓国事業セグメント

韓国事業においては、景況感悪化の影響を受け、政府が実施する公共調査が減少したことや、大手顧客企業のリサーチ予算が縮小している状況が継続しており、売上収益は軟調に推移しています。

他方、当社グループでは、韓国の大手リサーチ会社の中で唯一保有する自社パネル基盤を活かし、日本で既に実施している購買データ提供に係るサービスを新たに開始するなど、今後も自社の構造的な強みを活かしたサービス展開を図ることで、市況の影響を低減できるように努めます。

その結果、売上収益は4,399百万円（前年同期比4.5%減）、事業利益については、減収の影響により5百万円の損失となりました。

また、連結全体の親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は7.3%（前年同期比2.5ポイント増）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注7）は17.0倍（前年同期間21.2倍）となりました。

韓国事業内のMacromill Embrain Co., Ltd.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、換算レートは以下のとおりです。

算定期間 （9ヶ月）	2024年6月期第3四半期 連結累計期間	2025年6月期第3四半期 連結累計期間	増減率
JPY/KRW(円)	0.1115	0.1083	△2.9%

注:

(1) 2024年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第49回 経営業務実態調査」による

(2) 2024年6月期第3四半期連結累計期間におけるセグメント数値については、セグメント間収益を含む数値を記載し、2025年6月期第3四半期連結累計期間のセグメント数値についてはセグメント間収益を含まない数値を記載している。調整額については、（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)を参照のこと

(3) EBITDA：Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。
事業利益＋減価償却費及び償却費＋固定資産除却損＋減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている

(4) その他の海外事業セグメントをToluna社へ譲渡した譲渡対価として当社がToluna社の株式の17.4%等を取得していることから、2023年6月期第4四半期よりToluna社は当社の持分法適用会社となっている。当社グループの事業パフォーマンスを示すため、2024年6月期第1四半期より営業利益からTolunaにかかる持分法投資損益を除いた金額を事業利益として記載している。加えて、2024年11月14日に「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」を公表しており、2025年6月期第2四半期（中間期）からは本公開買付けに係る費用を除いて事業利益を算出している

(5) Toluna社への持分法投資損失

(6) 当社株式等に対する公開買付けに係るファイナンシャル・アドバイザー、リーガル・アドバイザー等の費用

(7) インタレスト・カバレッジ・レシオ =（営業利益＋受取利息＋受取配当金）/ 支払利息

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間の資産は、98,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,116百万円増加しました。これは主に、持分法で会計処理されている投資の減少954百万円、使用権資産の減少601百万円、長期貸付金の減少528百万円等がありましたが、現金及び現金同等物の増加8,178百万円、営業債権及びその他の債権の増加2,807百万円等の増加要因があったためです。

負債は、51,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,160百万円増加しています。これは主に、リース負債の減少620百万円、その他の流動負債の減少465百万円等がありましたが、社債及び借入金の増加9,102百万円等の増加要因があったためです。

資本は、46,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ956百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額1,424百万円、その他の包括利益1,233百万円等の減少要因がありましたが、四半期利益3,620百万円の発生等があったためです。

②　キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8,178百万円増加し、18,576百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,467百万円(前年同期比1,771百万円減少)となりました。

これは主に、税引前四半期利益5,354百万円、減価償却費及び償却費1,495百万円等がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加2,343百万円、法人所得税の支払額1,619百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は80.8日(前年同期比9.7日短期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は44.4日(前年同期比7.1日短期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,024百万円(前年同期比517百万円減少)となりました。

これは主に、短期投資の純増減額204百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出184百万円、無形資産の取得による支出782百万円、子会社の取得による支出481百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6,868百万円(前年同期比15,733百万円増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出536百万円、リース負債の返済による支出737百万円、配当金の支払額573百万円、非支配持分への配当金の支払額850百万円等がありましたが、社債の発行による収入9,600百万円があったためです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2025年6月期 通期連結業績予想数値の修正（2024年7月1日～2025年6月30日）

（単位：百万円、別記ある場合を除く）

	売上収益	EBITDA	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的一株当たり当期利益（円）
前回発表予想（a）	48,000	8,300	5,700	5,900	4,000	3,100	82.00
今回修正予想（b）	**未定**	**未定**	**未定**	**未定**	**未定**	**未定**	**未定**
増減額（b-a）	－	－	－	－	－	－	－
％ 増減率（b/a）	－	－	－	－	－	－	－
（参考）2024/6月期実績（c）	43,861	7,683	4,470	4,746	2,998	2,293	60.19

② 修正の理由

2025年3月19日付で公表した「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、TJ1株式会社による当社の普通株式等に対する公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となることが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2025年6月期の連結業績予想を取り下げることを決定しました。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年６月30日）	当第３四半期 連結会計期間 （2025年３月31日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,398	18,576
営業債権及びその他の債権	5,984	8,791
契約資産	1,993	1,662
棚卸資産	568	469
その他の金融資産	723	471
その他の流動資産	1,318	1,016
流動資産合計	20,986	30,988
非流動資産		
有形固定資産	1,083	1,098
使用権資産	2,569	1,968
のれん	40,665	41,459
その他の無形資産	3,000	3,070
持分法で会計処理されている投資	5,832	4,878
長期貸付金	11,228	10,699
その他の金融資産	2,176	2,471
繰延税金資産	1,639	1,655
その他の非流動資産	23	30
非流動資産合計	68,218	67,334
資産合計	89,205	98,322

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年６月30日）	当第３四半期 連結会計期間 （2025年３月31日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	698	722
リース負債	943	947
営業債務及びその他の債務	3,091	2,893
契約負債	412	444
その他の金融負債	143	205
未払法人所得税	964	1,130
引当金	1,569	1,501
その他の流動負債	2,866	2,400
流動負債合計	10,689	10,247
非流動負債		
社債及び借入金	29,800	38,879
リース負債	1,648	1,024
その他の金融負債	358	499
退職給付に係る負債	299	308
引当金	456	460
繰延税金負債	71	63
その他の非流動負債	81	84
非流動負債合計	32,717	41,319
負債合計	43,406	51,567
資本		
資本金	1,090	1,131
資本剰余金	10,661	10,591
自己株式	△2,263	△2,263
その他の資本の構成要素	3,259	2,225
利益剰余金	27,993	30,527
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,741	42,212
非支配持分	5,058	4,542
資本合計	45,799	46,755
負債及び資本合計	89,205	98,322

（２）要約四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年７月１日 至　2024年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年７月１日 至　2025年３月31日）
売上収益	34,262	34,724
営業費用	△28,689	△29,433
その他の営業収益	50	266
その他の営業費用	△115	△46
持分法による投資損失	△841	△413
営業利益	4,666	5,095
金融収益	534	569
金融費用	△404	△311
税引前四半期利益	4,796	5,354
法人所得税費用	△1,667	△1,733
四半期利益	3,129	3,620
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,449	3,124
非支配持分	680	496
１株当たり四半期利益（円）		
基本的１株当たり四半期利益	64.11	82.45
希薄化後１株当たり四半期利益	63.79	81.84

（３）要約四半期連結包括利益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年７月１日 至　2024年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年７月１日 至　2025年３月31日）
四半期利益	3,129	3,620
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	15	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	547	△947
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	260	△278
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	807	△1,226
税引後その他の包括利益	823	△1,233
四半期包括利益	3,952	2,387
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,221	2,122
非支配持分	730	264
四半期包括利益	3,952	2,387

（４）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年７月１日時点の残高	1,090	10,790	△1,969	22	－	982
四半期利益	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	7	－	764
四半期包括利益合計	－	－	－	7	－	764
新株の発行	－	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	△334	－	－	－
自己株式の処分	－	△9	39	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	△17	－	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－
子会社に対する所有持分の変動	－	△344	－	－	－	－
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	－	△44	－	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－
その他の増減	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△416	△294	－	－	－
2024年３月31日時点の残高	1,090	10,374	△2,263	30	－	1,747

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年７月１日時点の残高	155	1,160	26,585	37,657	4,672	42,330
四半期利益	－	－	2,449	2,449	680	3,129
その他の包括利益	－	772	－	772	50	823
四半期包括利益合計	－	772	2,449	3,221	730	3,952
新株の発行	△1	△1	－	△1	－	△1
自己株式の取得	－	－	－	△334	－	△334
自己株式の処分	－	－	－	30	－	30
株式に基づく報酬取引	△0	△0	－	△17	－	△17
配当金	－	－	△879	△879	△400	△1,279
子会社に対する所有持分の変動	－	－	－	△344	△299	△644
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	－	－	－	△44	△32	△77
企業結合による変動	－	－	－	－	296	296
その他の増減	△22	△22	－	△22	△0	△22
所有者との取引額合計	△24	△24	△879	△1,613	△436	△2,050
2024年３月31日時点の残高	130	1,908	28,155	39,265	4,967	44,232

当第３四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年７月１日時点の残高	1,090	10,661	△2,263	20	－	3,108
四半期利益	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	△4	－	△997
四半期包括利益合計	－	－	－	△4	－	△997
新株の発行	41	66	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	△0	－	－	－
自己株式の処分	－	－	0	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	97	－	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	6	－	－
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	－	△234	－	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－	△32	－	－
その他の増減	－	－	－	9	－	－
所有者との取引額合計	41	△70	0	△16	－	－
2025年３月31日時点の残高	1,131	10,591	△2,263	△0	－	2,110

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年７月１日時点の残高	131	3,259	27,993	40,741	5,058	45,799
四半期利益	－	－	3,124	3,124	496	3,620
その他の包括利益	－	△1,001	－	△1,001	△231	△1,233
四半期包括利益合計	－	△1,001	3,124	2,122	264	2,387
新株の発行	△24	△24	－	82	－	82
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	－	－	0	－	0
株式に基づく報酬取引	10	10	－	107	－	107
配当金	－	－	△573	△573	△850	△1,424
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	6	△6	－	－	－
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	－	－	－	△234	△46	△280
企業結合による変動	－	△32	－	△32	149	116
その他の増減	△2	7	△9	△2	△31	△33
所有者との取引額合計	△16	△32	△590	△651	△780	△1,431
2025年３月31日時点の残高	114	2,225	30,527	42,212	4,542	46,755

（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年７月１日 至　2024年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年７月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,796	5,354
減価償却費及び償却費	1,513	1,495
減損損失	－	4
金融収益	△534	△569
金融費用	404	311
持分法による投資損益（△は益）	841	413
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△3,193	△2,343
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	137	△151
その他	881	△272
小計	4,846	4,242
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△133	△197
法人所得税の支払額	△995	△1,619
法人所得税の還付額	509	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,238	2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264	△184
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形資産の取得による支出	△724	△782
子会社の取得による支出	－	△481
子会社の取得による収入	104	－
短期投資の純増減額(△は増加)	△567	204
その他	△91	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	125	－
長期借入金の返済による支出	△724	△536
社債の発行による収入	－	9,600
社債償還による支出	△5,000	－
リース負債の返済による支出	△676	△737
新株の発行による収入	－	82
配当金の支払額	△877	△573
非支配持分への配当金の支払額	△400	△850
子会社の自己株式の取得による支出	△178	－
自己株式の取得による支出	△334	△0
子会社株式の追加取得による支出	△610	△109
その他	△187	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,865	6,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,168	8,311
現金及び現金同等物の期首残高	18,255	10,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△133
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,120	18,576

（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。日本並びに韓国以外のアジア地域で事業を営む「日本事業」及び「韓国事業」の２つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイト、QO株式会社等の子会社で構成されています。

「韓国事業」はMacromill Embrain Co.,Ltd.等の子会社で構成されています。

② セグメント収益及び業績

韓国事業内のMacromill Embrain Co.,Ltd.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しています。換算レートは、下記のとおりです。

算定期間（９ヵ月間）	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年７月１日 至　2024年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年７月１日 至　2025年３月31日）	増減率
JPY／KRW(円)	0.1115	0.1083	△2.9 %

また、売上収益に基づき算定した当第3四半期連結会計期間の換算レートは下記のとおりです。

算定期間（３ヵ月間）	前第３四半期連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）	増減率
JPY／KRW(円)	0.1121	0.1056	△5.8 %

報告セグメントの収益及び費用は以下の通りです。

なお、報告セグメント間の取引は、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。

前第３四半期連結累計期間(自　2023年７月１日　至　2024年３月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	29,656	4,606	34,262	－	34,262
セグメント間収益	7	8	16	△16	－
合計	29,663	4,614	34,278	△16	34,262
セグメント利益 (営業利益)	4,459	206	4,666	－	4,666
金融収益					534
金融費用					△404
税引前四半期利益					4,796
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,327	186	1,513	－	1,513
減損損失	－	－	－	－	－

当第３四半期連結累計期間(自　2024年７月１日　至　2025年３月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	30,325	4,399	34,724	－	34,724
セグメント間収益	6	10	17	△17	－
合計	30,331	4,410	34,741	△17	34,724
セグメント利益(△損失) (営業利益又は損失)	5,096	△0	5,095	－	5,095
金融収益					569
金融費用					△311
税引前四半期利益					5,354
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,256	238	1,495	－	1,495
減損損失	－	4	4	－	4

（営業費用）

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年７月１日 至　2024年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年７月１日 至　2025年３月31日）
	百万円	百万円
人件費	12,596	13,034
パネル費	4,202	4,214
外注費	6,119	5,933
減価償却費及び償却費	1,513	1,495
その他	4,257	4,755
合計	28,689	29,433

（重要な後発事象）

（株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更）

当社は、2025年4月21日付の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、2025年５月26日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

なお、当社の普通株式は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2025年５月26日から2025年６月16日までの間、整理銘柄に指定された後、2025年６月17日をもって上場廃止となる予定です。

詳細については、当社が2025年４月21日付で公表した「株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

Ⅰ．株式併合について

１．株式併合の目的及び理由

当社が2024年11月14日付で公表いたしました「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（①2024年12月26日付で公表いたしました「（変更）「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」、②2025年１月17日付で公表いたしました「（変更）「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」、③2025年２月３日付で公表いたしました「（変更）「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」、④2025年２月17日付で公表いたしました「（変更）「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」及び⑤2025年３月４日付で公表いたしました「（変更）「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」による変更を含みます。）に記載のとおり、TJ1株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、東京証券取引所プライム市場に上場している当社株式の全て（ただし、譲渡制限付株式報酬として当社の取締役及び各執行役に付与された当社の譲渡制限付株式及び本新株予約権（注１）の行使により交付される当社株式を含み、当社の役員等の株式報酬制度に係る株式給付信託（ＢＢＴ）として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（以下「ＢＢＴ所有株式」といいます。）及び当社が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得することにより、当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的とした一連の取引の一環として、当社株式及び本新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決定いたしました。

（注１）「本新株予約権」とは、2015年９月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第４回新株予約権（行使期間は2015年10月19日から2025年10月18日まで）をいいます。

そして、当社が2025年３月19日付で公表いたしました「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者は、2024年11月15日から2025年３月18日まで本公開買付けを行い、その結果、2025年３月26日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社株式25,787,201株（所有割合（注２）：66.19%）を所有するに至りました。

（注２）「所有割合」とは、当社が2025年２月14日に提出した第12期半期報告書（以下「本半期報告書」といいます。）に記載された2024年12月31日現在の当社の発行済株式総数（40,630,500株）に、同日現在残存し行使可能な本新株予約権（第４回新株予約権5,672個）の目的となる当社株式の数（567,200株）を加算した株式数（41,197,700株）から、本半期報告書に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数（2,239,541株）（なお、当該自己株式数には、ＢＢＴ所有株式（435,820株）を含めておりません。以下、当社が所有する自己株式数について同じです。）を控除した株式数（38,958,159株）に係る議決権の数（389,581個）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。

その後、上記のとおり、本公開買付けが成立いたしましたが、公開買付者は、本公開買付けにより当社株式（ただし、ＢＢＴ所有株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得するに至らなかったことから、当社は、公開買付者からの要請を受け、2025年４月21日付の取締役会の決議により、当社の株主を公開買付者のみとするために、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様の所有する当社株式の数は、１株に満たない端数となる予定です。

２．本株式併合の要旨

（１）本株式併合の日程

本臨時株主総会基準日公告日	2025年３月26日（水）
本臨時株主総会基準日	2025年４月10日（木）
本取締役会決議日	2025年４月21日（月）
本臨時株主総会開催日	2025年５月26日（月）（予定）
整理銘柄指定日	2025年５月26日（月）（予定）
当社株式の売買最終日	2025年６月16日（月）（予定）
当社株式の上場廃止日	2025年６月17日（火）（予定）
本株式併合の効力発生日	2025年６月19日（木）（予定）

（２）本株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式について、19,470,046株を１株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

38,940,091株

④ 効力発生前における発行済株式総数

38,940,093株

(注)効力発生前における発行済株式総数は、2025年４月10日現在の発行済株式総数（41,197,700株）から、当社が本取締役会においてその消却を決議し、2025年６月18日付で消却される予定の2025年４月10日現在当社が所有する自己株式の数（2,257,607株）を除いた株式数です。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

２株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

８株

Ⅱ．単元株式数の定めの廃止について

１．廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は２株となり、単元株式数を定める必要がなくなることによるものです。

２．廃止予定日

2025年６月19日（木）

３．廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案及び単元株式数の定めの廃止に係る定款の一部変更に係る議案（詳細は下記「Ⅲ．定款の一部変更について」をご参照ください。）が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

Ⅲ．定款の一部変更について

１．定款変更の目的

（１）本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第２項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は８株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第６条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

（２）本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は２株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在１単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第７条（単元株式数）、第８条（単元未満株式についての権利）及び第９条（単元未満株式の買増し）の全文を削除して、これら変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

（３）本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の株主は公開買付者のみとなるため、定時株主総会の基準日に関する規定及び株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うことになります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第13条（定時株主総会の基準日）及び第15条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

２．定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。なお、当該定款変更は、本臨時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件として、本株式併合の効力発生予定日である2025年６月19日に効力が発生するものといたします。

（下線部は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、１５１，４３５，２００株とする。	**（発行可能株式総数）** 第６条　当会社の発行可能株式総数は、８株とする。
（単元株式数） 第７条　当会社の単元株式数は、１００株とする。	（削除）
（単元未満株式についての権利） 第８条　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 （１）会社法第１８９条第２項各号に掲げる権利 （２）会社法第１６６条第１項の規定による請求をする権利 （３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利 （４）次条に定める請求をする権利	（削除）
（単元未満株式の買増し） 第９条　当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。	（削除）
第10条～第12条（条文省略）	第７条～第９条（現行どおり）
（定時株主総会の基準日） 第13条　当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年６月３０日とする。	（削除）

現行定款	変更案
第14条（条文省略）	第10条（現行どおり）
（電子提供措置等） 第15条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 ２　当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。	（削除）
第16条～第45条（条文省略）	第11条～第40条（現行どおり）

３．定款変更の日程
　　2025年６月19日（予定）

（自己株式の消却）
　当社は、2025年4月21日付の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。
　なお、当該自己株式の消却は、2025年５月26日開催予定の当社の臨時株主総会において、当社が2025年4月21日付で公表いたしました「株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の2025年６月19日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

１．消却する株式の種類
　　当社普通株式

２．消却する株式の数
　　2,257,607株（消却前の発行済株式総数に対する割合5.48％）
　（注）小数点以下第三位を四捨五入しております。

３．消却予定日
　　2025年６月18日

（ご参考）
　　消却後の当社の発行済株式総数は、38,940,093株となります。